

令和4年度（2022年度）

管理事業名	統計調査事業				総合計画 の体系	大綱	-			
						政策	-			
						施策	-			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	5	統計調査費	(目)	2	基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行 所属								総務室
事業の目的と概要 【目的】 正確な統計作成のため、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努める。 また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年作成し、ホームページへの掲載などにより、広く市民等に提供する。 【概要】 ・基幹統計調査受託事業（令和4年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定を実施） ・その他統計調査受託事業（統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
基幹統計調査数	調査	6	3	4	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数
統計書頒布数	冊	237	235	229	作製した統計書の年度ごとの頒布数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 基幹統計調査についての評価</p> <p>・基幹統計調査を法定受託事務により実施している。学校基本調査と経済センサス調査区管理は消耗品の購入のみであり、毎年支出額はほとんど変わらない。それ以外の調査は、5年毎の調査を毎年順番に実施しており、調査によって、調査対象数や必要な調査員数、調査内容が異なるため、実施した調査によって支出額は大きく異なる。 <令和4年度実施調査【5年毎分】></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業構造基本調査 <ul style="list-style-type: none"> 調査地域 49調査区 調査対象 約750世帯 調査員数 49名（うち1名事業所へ委託） ・住宅・土地統計調査単位区設定 <ul style="list-style-type: none"> 調査地域 426調査区 指導員数 39名 調査内容 住宅・土地統計調査で使用する地図の作成 <p><前年度参考 令和3年度実施調査【5年毎分】></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済センサスー活動調査 <ul style="list-style-type: none"> 調査地域 吹田市全域 調査対象 約15,000事業所 調査員数 121名 <p>【成果指標2】 統計書頒布数についての評価</p> <p>・統計書を発行し、市長、庁内部長級、市議会議員、部局、市内図書館のほか、統計書頒布を希望する情報提供元の事業所などへ配布している。令和4年度については、頒布時に部長級や市議会議員の人数が減少していたため、6冊減少した。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コストの78.9%（19,768千円）が給与関係費、3.4%（855千円）が物件費である。実施した調査の種類が異なるため、任用した調査員数や会計年度任用職員数が減少したことなどにより、給与関係費が6,088千円減少し、物件費が636千円減少した。 ・経常収入は4,532千円のうち、4,530千円が特定財源（国庫支出金）であり、基幹統計調査は職員の人件費の職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除き、国庫支出金の特定財源で行っている事業である。
--	---

III 課題と今後の取組

<p>基幹統計調査においてオンライン調査環境の整備や郵送回答の正式導入など回答者の利便性は向上しているが、様々な回答方法が存在し調査員の業務は複雑化している。 調査員が正確な方法で調査を進め、調査対象者に対し適切な説明を行うことが、調査精度の維持向上につながるため、調査員へ調査方法を分かりやすく説明するよう努めている。 また、調査対象者が安心して回答してもらうためには、調査対象者の理解を得ることが重要であり、適切な方法で周知を行う。</p>	<p>統計書について、令和4年版をもって冊子による発行は終了したが、今後も市ホームページでの公表は継続し、公表する内容を検討して、利用者の利便性向上に努める。なお、情報公開や図書館等に印刷物を配架し、閲覧できるようにする。 円滑に調査を行うために調査員の確保を行っているが、登録している調査員数が減少傾向であり、高齢化が進んでいる。調査員確保対策事業により新規調査員の確保を図る。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,159	1,776	617
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,159	1,776	617
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	11,599	13,103	1,504
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,599	13,103	1,504
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	12,758	14,879	2,121
建物・工作物	-	-	-	純資産	△12,758	△14,879	△2,121
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△12,758	△14,879	△2,121
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	168,925	12,802	4,530	△8,272
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29	7	2	△6
経常収入 小計(a)	168,954	12,809	4,532	△8,278
給与関係費	200,041	25,855	19,768	△6,088
物件費	15,861	1,490	855	△6,366
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	278	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,615	1,159	1,776	617
退職手当引当金繰入額	650	△22,029	2,665	24,694
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	220,446	6,475	25,063	18,587
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△51,492	6,334	△20,531	△26,865
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△51,492	6,334	△20,531	△26,865
一般財源充当額	54,586	19,130	18,410	△719
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,094	25,463	△2,121	△27,584

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	168,954	12,809	4,532	△8,278
行政サービス活動支出	223,540	31,939	22,942	△8,997
行政サービス活動収支差額	△54,586	△19,130	△18,410	719
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△54,586	△19,130	△18,410	719
一般財源充当額	54,586	19,130	18,410	△719
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	実施した基幹統計調査の違いによる減 8,272千円 基幹統計調査に係る交付金額 △8,268千円 調査員確保対策に係る委託金 △4千円
【PL】 給与関係費	実施した基幹統計調査の違いによる減 6,088千円 調査員報酬 △4,173千円 給与等 △1,030千円 など
【PL】 物件費	実施した基幹統計調査の違いによる減 636千円 役員費 △631千円 需用費 △47千円 など

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたり	コスト 585円	17円	66円
の	実績 376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
実施する基幹統計調査の規模の違いにより、給与関係費や物件費は減少したが、退職手当引当金繰入額の増加によりコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	20,287	107	2.25
会計年度任用等	522		
特別職非常勤	3,399		
合計	24,208		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		24.4	59.9	80.2	20.3